

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	特定健康診査等事業費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	特定健康診査等事業費
		基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者（当該年度40歳以上75歳未満の方（6カ月以上入院の方、施設入所者等除く））
	手段（活動指標）	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図（成果指標）	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 特定健診受診者数	人	3,170	2,715	3,440	2,559	74.4%	3,500
	② 特定保健指導利用者数	人	62	63	102	36	35.3%	140
	③							
	① 特定健診受診率	%	40.0	35.0	40.0	33.3	83.3%	40.0
	② 特定保健指導利用率	%	20.0	21.1	20.0	11.7	58.5%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	997,000	452,265	798,000	514,407	13.7%	805,000
	②委託料	円	53,375,000	39,711,527	52,956,000	38,158,249	-3.9%	54,215,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,386,000	1,051,640	1,443,000	1,266,072	20.4%	2,084,000
	支出合計（A）	円	55,758,000	41,215,432	55,197,000	39,938,728	-3.1%	57,104,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,904,000	5,076,000	6,750,000	5,389,000	6.2%	6,785,000
	②県支出金	円	6,904,000	5,076,000	6,750,000	5,690,000	12.1%	7,060,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	19,571,000	15,842,480	19,122,000	16,326,940	3.1%	20,111,000
	⑤一般財源	円	22,379,000	15,220,952	22,575,000	12,532,788	-17.7%	23,148,000
	収入合計	円	55,758,000	41,215,432	55,197,000	39,938,728	-3.1%	57,104,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	5	150.0%	5
	②年間所要時間	時間	340	340	340	860	152.9%	860
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,428,000	1,428,000	1,428,000	3,612,000	152.9%	3,612,000
	総費用（A+B）	円	57,186,000	42,643,432	56,625,000	43,550,728	2.1%	60,716,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	特定健康審診査、特定保健指導の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の（評価結果及び今後の方針）	医療費抑制に向け、疾病の早期発見、重度化予防のため重点的に進める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-2 健康診査体制の充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	健康増進法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段 (活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
意図 (成果指標)	疾病の早期発見・早期治療、医療費の軽減。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	150	117	160	107	66.9%	130
	② 肝炎検診受診者数	人	60	58	60	128	213.3%	100
	③ 一般健康診査受診者数	人	30	14	30	7	23.3%	30
	① 歯周疾患検診受診率	%	10.0	10.2	12.0	8.9	74.2%	10.0
	② 肝炎検診受診率	%	12.0	13.5	14.0	30.0	214.3%	20.0
	③ 一般健康診査受診率	%	50	28	50	15	30.0%	50

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	287,000	241,464	281,000	259,460	7.5%	259,000
	② 委託料	円	851,000	664,454	861,000	721,788	8.6%	916,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	474,000	412,155	476,000	470,438	14.1%	487,000
	支出合計 (A)	円	1,612,000	1,318,073	1,618,000	1,451,686	10.1%	1,662,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	662,000	518,000	666,000	596,000	15.1%	748,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	950,000	800,073	952,000	855,686	7.0%	914,000
	収入合計	円	1,612,000	1,318,073	1,618,000	1,451,686	10.1%	1,662,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	7	250.0%	7
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	760	90.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	3,192,000	90.0%	1,680,000
総費用 (A+B)	円	3,292,000	2,998,073	3,298,000	4,643,686	54.9%	3,342,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	集団検診時に、肝炎ウイルス検査の受診勧奨を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	目標以上に達成したのものもあるが、一般健診は目標にはほど遠い。
				類似事業の有無	1 なし	法定受託業務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	法定受託業務であり、実施主体は自治体である。
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	受診率は低迷しており、受診行動を促す仕掛けが必要である。H26年度は特に一般健康診査の受診率が低く、目標値にはほど遠かった。関係部署と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業		担当部署	課名	健康センター			
	予算事業名	がん対策事業			係名	健康づくり係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-24-3999				
	事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名		25-2 健康診査体制の充実				アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)			
根拠法令	がん対策基本法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的に、がん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。	
	対象	魚津市民のうち、職場等ではがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～69歳の男性、PET/CT：20歳以上	
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上に努める。	
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 胃がん検診受診者数	人	3,100	3,171	3,100	3,267	105.4%	3,200	
	② 乳がん検診受診者数	人	2,400	2,125	2,200	2,019	91.8%	2,200	
	③ 胃がん検診受診率	%	20.9	22.0	21.0	21.5	102.4%	23.0	
	成果指標	① 胃がん発見者数	人	15	15	15	10	66.7%	15
		② 乳がん発見者数	人	5	6	5	6	120.0%	5
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,154,000	2,317,855	2,638,000	2,543,038	9.7%	2,225,000
	② 委託料	円	66,137,000	59,648,370	64,039,000	58,770,380	-1.5%	63,201,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	359,000	338,282	348,000	343,715	1.6%	354,000
	⑤ その他	円	5,003,000	4,599,319	5,464,000	5,174,123	12.5%	5,266,000
	支出合計(A)	円	73,653,000	66,903,826	72,489,000	66,831,256	-0.1%	71,046,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,724,000	2,072,000	1,295,000			1,383,000
	② 県支出金	円	1,172,000	1,186,000	1,756,000	2,638,000	122.4%	1,529,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,932,000	3,334,426	4,013,000	3,565,035	6.9%	3,830,000
	⑤ 一般財源	円	65,825,000	60,311,400	65,425,000	60,628,221	0.5%	64,304,000
	収入合計	円	73,653,000	66,903,826	72,489,000	66,831,256	-0.1%	71,046,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	7	8	60.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,120	1,020	1,120	1,900	86.3%	1,900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,704,000	4,284,000	4,704,000	7,980,000	86.3%	7,980,000
	総費用(A+B)	円	78,357,000	71,187,826	77,193,000	74,811,256	5.1%	79,026,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査と同時実施日を3日、休日検診を4日、17会場全てで計41名の託児を実施した。</li> <li>・H26.9 市民公開講座「知って得する!!がん検診」を開催し、276名の参加があった。</li> <li>・がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ110名の協力のもと6,456個の受診勧奨ティッシュを配布した。</li> <li>・市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	がん対策基本法に基づくもので、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	市における死因別死亡率の一位は悪性新生物(がん)である。早期発見早期治療により死亡を減少させることができるため、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。			評価結果	